



平成24年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成24年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 イー・ギャランティ株式会社
コード番号 8771 URL <http://www.eguarantee.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 江藤 公則
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 唐津 秀夫
定時株主総会開催予定日 平成24年6月26日 配当支払開始予定日

TEL 03-5447-3577
平成24年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,416	3.8	842	15.1	854	14.8	468	9.2
23年3月期	3,291	4.3	732	21.2	744	20.2	429	25.3

(注) 包括利益 24年3月期 527百万円 (20.0%) 23年3月期 439百万円 (26.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
24年3月期	108.23	107.96	15.1	14.0	24.7
23年3月期	106.18	105.20	18.2	14.3	22.2

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 百万円 23年3月期 百万円

(注) 1 平成23年4月1日付で1株を200株とする株式分割を行っております。
2 平成23年12月15日付で900,000株の公募増資を行っております。
3 平成24年1月12日付で103,100株の第三者割当増資を行っております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
24年3月期	6,631	4,283	55.3	726.62
23年3月期	5,561	3,112	45.7	628.85

(参考) 自己資本 24年3月期 3,667百万円 23年3月期 2,540百万円

(注) 1 平成23年4月1日付で1株を200株とする株式分割を行っております。
2 平成23年12月15日付で900,000株の公募増資を行っております。
3 平成24年1月12日付で103,100株の第三者割当増資を行っております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	214	391	650	2,667
23年3月期	694	280	61	2,193

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
23年3月期		0.00		4,000.00	4,000.00	80	18.8	3.4
24年3月期		0.00		25.00	25.00	126	23.1	3.7
25年3月期(予想)		0.00		25.00	25.00		24.3	

(注) 平成23年4月1日付で1株を200株とする株式分割を行っております。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	1,770	4.4	500	15.5	500	14.1	260	13.3	51.51
通期	3,640	6.5	980	16.3	1,000	17.0	530	13.1	104.99

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)18ページ「4. 連結財務諸表(7)会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	5,047,900 株	23年3月期	4,040,400 株
期末自己株式数	24年3月期	80 株	23年3月期	株
期中平均株式数	24年3月期	4,329,622 株	23年3月期	4,040,400 株

(注) 1 平成23年4月1日付で1株を200株とする株式分割を行っております。
2 平成23年12月15日付で900,000株の公募増資を行っております。
3 平成24年1月12日付で103,100株の第三者割当増資を行っております。
4 詳細は、決算短信(添付資料)25ページ「4. 連結財務諸表(9)連結財務諸表に関する注記事項(1株当たり情報)」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	3,436	4.3	705	4.9	785	5.3	468	10.2
23年3月期	3,293	4.2	741	22.2	746	20.0	425	23.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円銭	円銭
24年3月期	108.23	107.96
23年3月期	105.28	104.31

(注) 1 平成23年4月1日付で1株を200株とする株式分割を行っております。
2 平成23年12月15日付で900,000株の公募増資を行っております。
3 平成24年1月12日付で103,100株の第三者割当増資を行っております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円銭		
24年3月期	5,990		3,710		61.2	726.62		
23年3月期	4,884		2,592		52.0	628.85		

(参考) 自己資本 24年3月期 3,667百万円 23年3月期 2,540百万円

(注) 1 平成23年4月1日付で1株を200株とする株式分割を行っております。
2 平成23年12月15日付で900,000株の公募増資を行っております。
3 平成24年1月12日付で103,100株の第三者割当増資を行っております。

2. 平成25年3月期の個別業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	1,770	3.9	480	18.2	270	16.9	53.49
通期	3,640	5.9	950	20.9	530	13.1	104.99

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中です。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)2ページ「1. 経営成績に関する分析」をご覧ください。
- 平成23年3月31日現在の株主に対し平成23年4月1日付をもって、普通株式1株につき200株の割合で株式分割をしております。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 会計方針の変更	18
(8) 追加情報	18
(9) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(セグメント情報等)	23
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26
5. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	29
(3) 株主資本等変動計算書	31

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、被災地の復旧・復興需要に支えられ、一部の業種で持ち直しの動きが見られましたが、欧州の金融不安や円高基調の継続など、景気は総じて弱含みの状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境を見ますと、平成23年度における企業の法的整理による倒産件数は11,435件（前年同期比0.5%減）となりました。東日本大震災の被災地や中小企業への各種支援策により、倒産件数の抑制傾向が続き、3年連続で前年同期比減少となりました。また、負債総額は3兆9,165億1,800万円（前年同期比14.1%減）と、過去10年で最少となりました（帝国データバンク調べ）。

このような環境下、保証残高は1年間で約250億円増加し、当期末の保証残高は1,600億円を超える水準まで達しました。また、リスク移転手法の多様化を図ることにより、売上の伸びを上回る増益を確保しております。

事業法人向け保証サービスにつきましては、新規顧客を中心に与信管理に関するリスクコンサルティングを行ない、お客様の個別ニーズに対応する保証サービスの販売を図る一方、中堅・中小企業へは金融機関と提携した手形買取サービスを提供するなど、顧客層の拡大に注力いたしました。また、販売チャネルとの人的交流を含めた緊密な連携に基づく営業活動を軸に、全国各地で新規顧客開拓や販路拡大に向けた施策を着実に実行しました。昨年7月には北海道支店を開設すると共に、東北・関東の各県で地方銀行5行と新たに業務提携を行い、同地域における販売強化に取り組みました。これらの結果、当該サービスに係る売上高は、3,307,652千円（前年同期比2.4%増加）となりました。

金融法人向け保証サービスにつきましては、ノンバンクやリース会社などの新規案件が稼働するなど、これまでの活動が着実に実を結んでおります。これらの結果、当該サービスに係る売上高は、108,674千円（前年同期比79.4%増加）となりました。

以上の結果、当連結会計年度における業績は、売上高3,416,327千円（前年同期比3.8%増加）、営業利益842,960千円（同15.1%増加）、経常利益854,408千円（同14.8%増加）、当期純利益468,613千円（同9.2%増加）となりました。

これらに加え、当期は来期以降の更なる事業拡大を見据えた基盤整備に注力しました。

まず、日本国内での取引に加え、国外での商取引で発生する信用リスクの引受けを一層拡大すべく、外資系大手信用保険グループより一部事業を買収しました。この事業買収により、グローバルな顧客基盤や国際取引に関する信用リスクの引受けノウハウを獲得し、海外債権保証に関する商品開発力の強化及び経営基盤の拡大に注力しております。

次に、大企業から全国の中堅・中小企業まで広範な活用が図られることにより、企業の資金調達環境の大幅な改善が期待されている電子記録債権に関する金融サービスを提供する目的で、NECキャピタルソリューション株式会社と新会社を合弁で設立する旨合意いたしました。「でんさいネット」（株式会社全銀電子債権ネットワーク）のスタートと同時に電子記録債権の割引・買取を行うサービスの提供開始を目指しています。

また、当社は平成23年12月16日に東京証券取引所市場第二部へ上場いたしました。当社グループは、東京証券取引所への上場を新たな成長ステージへの転換点と位置づけており、事業法人や金融

法人が保有するリスクの受託を一層拡大し、有力なパートナーとの協力を通じてクレジットリスク市場の裾野拡大を図ると共に、新たな金融サービスの開発に挑戦し続けてまいります。

(次期の見通し)

今後につきましては、東日本大震災に伴う復興需要が期待されるものの、海外経済の減速や円高の継続が懸念されるなど、景気の先行きには不透明感が続いております。企業倒産につきましても、倒産の抑制に大きく寄与してきた中小企業金融円滑化法は来年3月が最終の延長期限とされており、倒産件数が増加に転じる時期が迫ってきていると考えられます。

こうした環境を見据えた上で、当社グループは、引き続き「事業法人向け保証サービス」、「金融法人向け保証サービス」を積極的に展開してまいります。

次期につきましても、当社独自の審査力及び情報分析力を活かして、リスクをセグメント化し、低リスク先に対しては低価格で保証サービスを提供することで、大企業を中心とした顧客層の拡大を図ります。一方で、高リスク先に対しては、リスクに見合った適正な保証料率による引受けを行い、利便性の高い商品の導入とあわせて、中小企業が有するリスクの引受けを強化いたします。

当社グループは次年度にスタートする「でんさいネット」を中堅中小企業へ信用リスクヘッジサービスを拡大する好機と考えております。業務提携先との緊密な連携により信用リスクをヘッジするサービスの中堅中小企業への浸透を図り、国内の信用リスク市場拡大に引き続き取り組みます。

一方、成長著しい新興国での取引拡大を目指すお客様のリスクヘッジニーズも高まっております。このため、当社は海外向け輸出債権に係るリスク受託を拡大できるよう、体制を整備してまいります。

また、ガバナンスの強化、コンプライアンス遵守を徹底するとともに、更なる業務効率化を進め、経営資源の有効活用に努めます。これらの取り組みを通じ、より強固なグループ体制を構築してまいります。

以上の取り組みにより、次連結会計年度の業績予想については、売上高3,640百万円（前年同期比6.5%増加）、営業利益980百万円（同16.3%増加）、経常利益1,000百万円（同17.0%増加）、当期純利益530百万円（同13.1%増加）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ19.3%増加し、6,631,951千円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ22.9%増加し、5,874,198千円となりました。これは、有価証券が498,324千円増加したことや現金及び預金が324,110千円増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ3.1%減少し、757,753千円となりました。これは、ソフトウェアが39,785千円減少したことなどによります。

(負債の部)

負債合計は、前連結会計年度末に比べ4.1%減少し、2,348,804千円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ4.3%減少し、2,282,838千円となりました。これは、保証履行引当金が91,848千円減少したことや未払法人税等が77,999千円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3.8%増加し、65,966千円となりました。これは、役員退職慰労引当金が3,724千円増加したことなどによります。

(純資産の部)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ37.6%増加し、4,283,146千円となりました。これは、資本金及び資本剰余金がそれぞれ369,646千円増加したことや利益剰余金が387,805千円増加したことなどによります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ474,110千円増加し、2,667,493千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果増加した資金は214,434千円（前連結会計年度比69.1%減少）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益885,502千円であります。一方、主な減少要因は、法人税等の支払額402,255千円、前払費用の増加額268,435千円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果減少した資金は391,094千円（前連結会計年度は280,748千円の減少）となりました。主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出518,730千円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果増加した資金は650,770千円（前年同期は61,260千円の減少）となりました。主な増加要因は、株式の発行による収入734,670千円等であります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	—	42.8	44.8	45.7	55.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	72.5	45.7	70.1	57.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	0.9	1.3	0.7	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (%)	—	1,819,344.9	185,286.9	419,209.1	122,219.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1 平成21年3月期より連結財務諸表を作成しているため、それ以前については記載を省略いたします。

- 2 いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 3 キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
- 4 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識した上で、財務体質の強化と積極的な事業展開に必要な内部留保の充実を勘案し、企業業績に応じた配当を実施する方針としております。また、内部留保金につきましては、新規事業の開始や、今後の海外展開等、効果的に投資してまいります。

当連結会計年度の剰余金の配当につきましては、将来の事業展開を勘案し、引き続き内部留保を拡充いたしますが、同時に安定した利益還元を目的として1株当たり25円の期末配当を実施予定であります。また、次期の1株当たり配当金(予想)につきましても、上記方針に基づき、1株当たり25円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社(イー・ギャランティ株式会社)及び連結子会社2社(クレジット・クリエイション1号匿名組合、クレジット・インベストメント1号匿名組合)により構成されており、事業法人及び金融法人向けに信用リスクの受託・流動化業務を営んでおります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

信用リスクの受託・分析・審査・流動化(リスク移転)というビジネスプロセスの高度化に取り組み、その基盤となる審査力を強化することにより、専門性を向上させます。

また、従来の金融機関では引受けが難しい複雑で多様なリスクに取り組む、信用リスクの分野に特化した企業を目指します。さらに、商品開発及びサービス提供において有力かつ多様なパートナーとの協力関係を構築することにより、スピードと安定感を両立させた事業展開を行います。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、保証の提供により事業会社や金融機関のビジネス拡大を支援することが使命と考えており、信用リスク受託事業を金融の一分野として国内各企業に認知していただくことを目指しています。したがって目標とする経営指標の第一に保証残高を掲げ、顧客拡大による収益の増加に努めていく所存です。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、多様な信用リスクの受託を低価格で実現し、信用リスクの受託という金融サービス分野の裾野を拡大すると同時に、高額なリスクや複雑なリスクの引受を可能にすることで収益性と競争力を維持し、成長していくことを目標とし、以下の事項を経営戦略とします。

①信用リスクのマーケットメイク機能の強化

当社グループは、単なる信用リスク受託のアレンジャーとしてではなく、価格とリスクが複雑に絡み合い、需給バランスの調整が困難なマーケットで、信用リスクの委託者と受託者のマッチングを適切にバランスよく行うことができるマーケットメイカーを目指しております。そのためには、顧客の保有するリスクをセグメント化し、リスクに応じた保証料率を適用して信用リスクの受託を行うことや、高額なリスク・長期のリスク・債権債務に紐付かない信用リスク等の引受けに対応すること、及び信用リスクの受託・分析・審査・流動化というビジネスプロセスの高度化に取り組み、その基盤となる審査力の強化により、専門性を向上させていくことが必要となります。

また、引受けたリスクをより多くの金融機関に分散して流動化することにより、高いリスクや複雑なリスクを合理的なコストで引受けることを通じて顧客企業のニーズに応える一方、自らの規模に制約されない信用リスク受託を実現し、競争力の維持向上及び顧客の裾野拡大を実現してまいります。

②信用リスクの受託・流動化に特化した事業を行う企業を目指す

当社グループは、従来の金融機関には引受けが難しい複雑で多様なリスクに取り組むことで、信用リスクの受託・流動化に特化した企業を目指しております。

専門性と実績を強みとして、顧客の多様な債権及び商取引に関する保証ニーズに対して個別に商品を開発し、対応してまいります。

また、一般企業だけでなく、金融機関等に対しての商品を開発し、債権流動化に関する信用リスク受託あるいは金融機関等が保証事業を行う際の再保証という形での信用リスク受託など多種多様なサービスの提供に努めます。

③有力かつ多様なパートナーとの協力により事業を展開

当社グループは、各業界でのリーディングカンパニーが出資パートナーとなっており、販売提携先も地方銀行を中心としてメガバンク系グループ会社や商社等の事業法人まで多岐にわたっております。当社グループは、これらパートナー企業と双方にメリットのある事業展開を行うことにより、ファイナンスを伴ったサービスの提供や海外向けの債権保証など多種多様な分野で事業を展開し、急速に保証規模を拡大してまいりました。今後においても、引き続き有力パートナーとのシナジーを最大限発揮し、事業を拡大してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、多様な信用リスクの受託を低価格で実現し、信用リスクの受託という金融サービス分野の裾野を拡大すると同時に、より高額な信用リスクやより複雑な信用リスクの受託を可能にすることで当社グループの収益性と競争力を維持し、成長していくことに主眼を置いています。当社グループが信用リスクの高い多様な債権のリスクを低価格で受託するためには、リスクを回避したいと考えている多くの企業（金融機関等を含む）から信用リスクを受託し、一方で信用リスクを引受けて利益を得たいと考えている金融機関等に対して流動化（リスク移転）という形で投資機会を提供する必要があります。そのためには、顧客企業から引き受けるリスクに応じて保証料率を細かく設定するなど、柔軟に信用リスク受託を行うことや、引受けたリスクについてスムーズなリスク移転を図るといったマーケットメイク機能の強化が求められています。

さらに、信用リスクを委託する側は「少数に集中した、複雑なリスク」をヘッジしたいと考えます。一方、リスク移転先となる金融機関等が引受けたいと考えるリスクは「一定以上の保証規模があり事業として魅力的な収益量が十分に確保でき、かつ多数に分散された、単純なリスク」です。当社グループの役割は、この両者のギャップを埋めることであります。当社グループは、「信用リスクをヘッジしたい契約先（顧客）」と「信用リスクを投資機会として捉え、信用リスクを引受けたいと考えるリスク移転先」のギャップを埋める役割において、一部の信用リスクについては自己保有を行いながら事業規模の拡大を図っていく方針であります。

また、信用リスクの更なる分散により、高額なリスクや複雑なリスクに対する合理的な保証料での保証サービスの提供や、信用度の低い企業に対する信用リスク受託が可能となり、当社の競争力の維持向上及び顧客の裾野拡大を実現できると考えております。

当社グループは、これらの機能強化と業容拡大に向けて、以下の課題に積極的に取り組んでまいります。

① 信用リスク受託規模拡大のための販売網拡充

マーケットメイク機能の向上という目的のもと、分散に耐えうる大量の信用リスクを契約先から受託するため、販売網の早期拡大による信用リスクの受託規模拡大を図ります。当社グループは現状、本事業分野において先行者メリットを有しており、早期の販売網構築が将来の競争力の源泉の一つになると考えております。そのため、既存提携先との関係を更に深めるとともに、今後も積極的に提携先の拡大や自社の支店展開等による全国的な販売拡充に取り組めます。

② 売掛債権以外の多様な事業法人向け信用リスク受託の強化

当社グループは企業向け信用リスクの受託事業に特化し、債権の法的分析や業界慣習への精通など専門性を高めることで、売掛債権に比べ債権の成立時期や金額の確定が複雑で困難な各種債権（建設受託等の請負債権、長期債権、店舗保証金の返還請求権など）の信用リスク受託に積極的に取り組み、付加価値の高い信用リスク受託を目指します。

③ 金融法人向け保証サービスの強化

金融機関等が企業向けに金融サービスを提供する際に取得する各種金融債権の信用リスク受託

を強化します。同時に金融機関がもつ金融債権の信用リスク受託を通じて当社グループの販売網を実質的に拡大したいと考えております。金融債権の保証分野は売掛債権や手形の買取り・債権流動化による早期資金化ビジネスや、法人向けクレジットカード事業、売掛債権保証事業等を行う場合のリスクヘッジを行うものであります。当社グループはオーダーメイドで債権債務関係が複雑なリスクに対応できる強みを発揮し、金融機関等の顧客基盤及びブランド力を活用することで、スピーディーな事業拡大を図ります。

④ 契約更改率の維持向上

当社のビジネスモデルはストック型であり、新規契約の獲得とともに既契約の維持が課題となっております。従いまして、既契約の更改率を維持向上すべく保証機能以外の付加価値を高めることや、顧客満足度の向上に取り組んでまいります。

⑤ 審査情報データベースの拡充による審査力強化

保証規模の拡大及び販路拡大を通じて審査情報の収集力を高め審査情報データベースを拡充し、引き続き積極的な信用リスク受託を行うとともに、リスク移転先にとって定量化しやすい投資機会を提供できるよう努めます。また、従来保証を使っていなかった顧客層にもアプローチするため、より低価格での信用リスク受託に取り組みます。そのために、審査力を更に強化し、引受けた信用リスクの度合いに合わせてセグメント化した価格体系の導入に取り組んでまいります。

⑥ 一部の信用リスクの自己保有

現在当社グループは、受託したリスクについて従来の金融機関に限らず幅広くリスク移転先を確保し、リスク移転手法を多様化すべく、ファンドへの出資等を通じて信用リスクの一部を自己保有しております。今後も信用リスクを自己で保有していくことで引き続き安定した信用リスク受託に努めてまいります。

⑦ 人材の育成、確保

複雑で多様なリスクに積極的に取り組める体制を整えるため、優秀な人材を積極的に採用するとともに社員にとって魅力のある会社を目指し、多様な人材の確保に努めます。また、急速な増員の中でも金融事業を行う上で必要となる高い専門性を維持向上すべく、社員教育を更に強化する方針であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

当社と関連当事者との取引に関する基本的な考え方としましては、当社の業務上の必要に応じ、他の取引先と同等の取引条件により取引を行います。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 4,293,382	※1 4,617,493
売掛金	18,345	33,557
前払費用	※2 352,250	※2 620,686
有価証券	—	498,324
繰延税金資産	96,897	70,444
未収入金	4,663	11,476
その他	13,344	22,215
流動資産合計	4,778,884	5,874,198
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	41,424	41,529
減価償却累計額	△14,987	△21,835
建物及び構築物(純額)	26,437	19,693
機械装置及び運搬具	—	734
減価償却累計額	—	△191
機械装置及び運搬具(純額)	—	543
工具、器具及び備品	49,693	55,482
減価償却累計額	△29,593	△38,558
工具、器具及び備品(純額)	20,100	16,923
リース資産	7,391	7,391
減価償却累計額	△2,665	△3,897
リース資産(純額)	4,726	3,494
有形固定資産合計	51,263	40,655
無形固定資産		
ソフトウェア	156,552	116,766
その他	—	6,624
無形固定資産合計	156,552	123,391
投資その他の資産		
投資有価証券	496,592	517,835
長期前払費用	155	322
敷金及び保証金	67,951	67,695
繰延税金資産	9,214	5,022
保険積立金	656	2,831
投資その他の資産合計	574,570	593,707
固定資産合計	782,385	757,753
資産合計	5,561,270	6,631,951

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	24,184	47,009
リース債務	1,282	1,454
未払法人税等	229,562	151,563
保証履行引当金	176,892	85,044
賞与引当金	62,611	74,039
前受金	*3 1,795,661	*3 1,833,733
その他	95,482	89,994
流動負債合計	2,385,678	2,282,838
固定負債		
リース債務	3,903	2,573
役員退職慰労引当金	59,667	63,392
固定負債合計	63,571	65,966
負債合計	2,449,249	2,348,804
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,755	1,418,401
資本剰余金	458,755	828,401
利益剰余金	1,033,286	1,421,091
自己株式	—	△57
株主資本合計	2,540,796	3,667,837
新株予約権	51,558	42,374
少数株主持分	519,665	572,934
純資産合計	3,112,020	4,283,146
負債純資産合計	5,561,270	6,631,951

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	3,291,314	3,416,327
売上原価	1,448,992	1,321,909
売上総利益	1,842,322	2,094,417
販売費及び一般管理費	※1 1,110,235	※1 1,251,456
営業利益	732,086	842,960
営業外収益		
受取利息	12,508	11,591
為替差益	—	31
その他	6	—
営業外収益合計	12,514	11,622
営業外費用		
支払利息	215	175
営業外費用合計	215	175
経常利益	744,385	854,408
特別利益		
新株予約権戻入益	—	31,093
特別利益合計	—	31,093
特別損失		
固定資産除却損	※2 305	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,042	—
特別損失合計	1,348	—
税金等調整前当期純利益	743,037	885,502
法人税、住民税及び事業税	363,136	327,760
法人税等調整額	△59,268	30,644
法人税等合計	303,867	358,405
少数株主損益調整前当期純利益	439,169	527,097
少数株主利益	10,168	58,483
当期純利益	429,000	468,613

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	439,169	527,097
包括利益	439,169	527,097
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	429,000	468,613
少数株主に係る包括利益	10,168	58,483

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,048,755	1,048,755
当期変動額		
新株の発行	—	367,335
新株の発行（新株予約権の行使）	—	2,311
当期変動額合計	—	369,646
当期末残高	1,048,755	1,418,401
資本剰余金		
当期首残高	458,755	458,755
当期変動額		
新株の発行		367,335
新株の発行（新株予約権の行使）	—	2,311
当期変動額合計	—	369,646
当期末残高	458,755	828,401
利益剰余金		
当期首残高	664,891	1,033,286
当期変動額		
剰余金の配当	△60,606	△80,808
当期純利益	429,000	468,613
当期変動額合計	368,394	387,805
当期末残高	1,033,286	1,421,091
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△57
当期変動額合計	—	△57
当期末残高	—	△57
株主資本合計		
当期首残高	2,172,401	2,540,796
当期変動額		
新株の発行	—	734,670
新株の発行（新株予約権の行使）	—	4,622
剰余金の配当	△60,606	△80,808
当期純利益	429,000	468,613
自己株式の取得		△57
当期変動額合計	368,394	1,127,041
当期末残高	2,540,796	3,667,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
新株予約権		
当期首残高	29,453	51,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,104	△9,184
当期変動額合計	22,104	△9,184
当期末残高	51,558	42,374
少数株主持分		
当期首残高	511,964	519,665
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,701	53,268
当期変動額合計	7,701	53,268
当期末残高	519,665	572,934
純資産合計		
当期首残高	2,713,819	3,112,020
当期変動額		
新株の発行	—	734,670
新株の発行(新株予約権の行使)	—	4,622
剰余金の配当	△60,606	△80,808
当期純利益	429,000	468,613
自己株式の取得	—	△57
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	29,806	44,084
当期変動額合計	398,200	1,171,126
当期末残高	3,112,020	4,283,146

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	743,037	885,502
減価償却費	61,335	59,913
株式報酬費用	22,104	22,451
保証履行引当金の増減額 (△は減少)	146,946	△91,848
賞与引当金の増減額 (△は減少)	22,289	11,428
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,181	3,724
受取利息	△12,508	△11,591
新株予約権戻入益	—	△31,093
固定資産除却損	305	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,042	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△895	△15,211
仕入債務の増減額 (△は減少)	△46,650	22,825
前払費用の増減額 (△は増加)	△69,472	△268,435
未収入金の増減額 (△は増加)	2,905	△6,812
前受金の増減額 (△は減少)	87,695	38,071
その他	3,528	△12,097
小計	974,846	606,825
利息の受取額	12,011	10,040
利息の支払額	△165	△175
法人税等の支払額	△291,714	△402,255
営業活動によるキャッシュ・フロー	694,977	214,434
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額 (△は増加)	△250,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	△39,329	△11,424
有形固定資産の売却による収入	14,898	—
無形固定資産の取得による支出	△1,938	△7,137
投資有価証券の取得による支出	—	△518,730
敷金の差入による支出	△6,609	△2,333
敷金の回収による収入	2,887	705
保険積立金の積立による支出	△656	△2,175
投資活動によるキャッシュ・フロー	△280,748	△391,094
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△1,236	△1,157
ストックオプションの行使による収入	—	3,000
株式の発行による収入	—	734,670
自己株式の取得による支出	—	△57
新株予約権の発行による収入	—	1,080
配当金の支払額	△60,023	△81,550
少数株主への配当金の支払額	—	△5,214
財務活動によるキャッシュ・フロー	△61,260	650,770
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	352,968	474,110
現金及び現金同等物の期首残高	1,840,413	2,193,382
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,193,382	※ 2,667,493

- (5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1	連結の範囲に関する事項
(1)	連結子会社の数 2社 連結子会社名 クレジット・クリエイション1号匿名組合 クレジット・インベストメント1号匿名組合
(2)	非連結子会社の名称等 該当事項はありません。
2	持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。
3	連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社クレジット・クリエイション1号匿名組合の決算日は、連結決算日と一致しております。 連結子会社クレジット・インベストメント1号匿名組合の決算日は、7月31日であります。連結財務諸表を作成するに当たっては連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。
4	会計処理基準に関する事項
(1)	重要な資産の評価基準及び評価方法
(イ)	有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)
(ロ)	デリバティブ クレジット・デフォルト・スワップ 時価のないもの 債務保証に準じた処理
(2)	重要な減価償却資産の減価償却の方法
(イ)	リース資産以外の固定資産
①	有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 15年 工具、器具及び備品 4～5年
②	無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
(ロ)	リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引開始日が「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))の適用初年度開始前のものについては、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
(3)	重要な引当金の計上基準
①	保証履行引当金 保証債務の保証履行に備えるため、金融機関等による保険及び保証によって補填されていない保証債務について保証履行見込額を計上しております。
②	賞与引当金 従業員に対する賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。
③	役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
(4)	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。

(7) 会計方針の変更

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1 株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度より、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日公表分)及び「1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 当連結会計年度において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1 株当たり純資産額、1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1 株当たり当期純利益金額を算定しております。 なお、これによる影響については、「1 株当たり情報」に記載しております。

(8) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(9)連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>※1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金(定期預金) 100,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 当社は保証契約先から引き受けた保証債務の一部について、その履行義務の保全を目的として上記資産を担保として差し入れております。</p> <p>※2 前払費用 主として当社が再保証委託先に支払う保証料(支払保証料)及び代理店に支払う紹介料(諸手数料)に係わる前払相当額であります。</p> <p>※3 前受金 当社が保証契約先から受取る保証料に係わる前受相当額であります。</p> <p>4 偶発債務 保証債務 136,922,400千円 当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受を行っており、上記保証残高は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。 なお、これに係る保証債務のうち127,119,108千円については、金融機関等による保険及び保証によって補填されております。</p>	<p>※1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 現金及び預金(定期預金) 350,000千円 担保付債務は次のとおりであります。 当社は保証契約先から引き受けた保証債務の一部について、その履行義務の保全を目的として上記資産を担保として差し入れております。</p> <p>※2 前払費用 主として当社が再保証委託先に支払う保証料(支払保証料)及び代理店に支払う紹介料(諸手数料)に係わる前払相当額であります。</p> <p>※3 前受金 当社が保証契約先から受取る保証料に係わる前受相当額であります。</p> <p>4 偶発債務 保証債務 162,744,641千円 当社は営業活動として保証契約先から売上債権の保証の引受を行っており、上記保証残高は当社が提供している保証枠の金額を記載しております。 なお、これに係る保証債務のうち147,985,313千円については、金融機関等による保険及び保証によって補填されております。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
※1	販売費及び一般管理費の主なもの 給与及び手当 365,832千円 賞与引当金繰入額 62,273千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,181千円	※1	販売費及び一般管理費の主なもの 給与及び手当 443,879千円 賞与引当金繰入額 72,586千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,073千円
※2	固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 工具、器具及び備品 305千円		

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,202	—	—	20,202

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	51,558
合計		—	—	—	—	—	51,558

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月22日 定時株主総会	普通株式	60,606	3,000	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	80,808	4,000	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（株）（注）1	20,202	5,027,698	—	5,047,900
合計	20,202	5,027,698	—	5,047,900
自己株式				
普通株式（株）（注）2	—	80	—	80
合計	—	80	—	80

(注) 1. 普通株式の発行済株式の株式数の増加5,027,698株は、株式分割による増加4,020,198株、公募増資による増加900,000株、ストック・オプションの行使による増加4,400株及び第三者割当増資による増加103,100株であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加80株は、単元未満株式の買取による増加80株であります。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（千円）
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	42,374
合計		—	—	—	—	—	42,374

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	80,808	4,000	平成23年3月31日	平成23年6月24日

(注) 1株当たり配当額について、基準日が平成23年3月31日であるため、平成23年4月1日付の株式分割（1:200）は加味しておりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	126,195	25	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成23年3月31日現在)</div> 現金及び預金 4,293,382千円 預入期間3か月超の定期預金 <u>△2,100,000千円</u> 現金及び現金同等物 2,193,382千円	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 <div style="text-align: right;">(平成24年3月31日現在)</div> 現金及び預金 4,617,493千円 預入期間3か月超の定期預金 <u>△1,950,000千円</u> 現金及び現金同等物 2,667,493千円

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは報告セグメントが信用保証事業のみであるため、記載は省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは報告セグメントが信用保証事業のみであるため、記載は省略しております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

II 当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高であって、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは報告セグメントが信用保証事業のみであるため、記載は省略しております。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	628.85円	1株当たり純資産額	726.62円
1株当たり当期純利益金額	106.18円	1株当たり当期純利益金額	108.23円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	105.20円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	107.96円

(注) 1. 当社は、平成23年4月1日付で株式1株につき200株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当連結会計年度に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、以下のとおりであります。

1株当たり純資産額	125,769円53銭
1株当たり当期純利益金額	21,235円55銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	21,039円52銭

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,112,020	4,283,146
普通株式に係る純資産額(千円)	2,540,796	3,667,837
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	571,224	615,308
(うち新株予約権)	(51,558)	(42,374)
(うち少数株主持分)	(519,665)	(572,934)
普通株式の発行済株式数(株)	4,040,400	5,047,900
普通株式の自己株式数(株)	—	80
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	4,040,400	5,047,820

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	429,000	468,613
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	429,000	468,613
期中平均株式数(株)	4,040,400	4,329,622
潜在株式調整後1株当たりの当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	37,600	11,135
(うち新株予約権)	(37,600)	(11,135)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年3月30日開催及び平成23年1月28日開催の取締役会決議による新株予約権	平成19年9月25日開催及び平成24年2月29日開催の取締役会決議による新株予約権

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,127,297	3,409,407
売掛金	18,345	33,557
有価証券	—	498,324
前払費用	352,250	620,686
繰延税金資産	58,174	52,560
未収入金	4,660	17,136
その他	1,780	2,612
流動資産合計	3,562,509	4,634,285
固定資産		
有形固定資産		
建物	41,424	41,529
減価償却累計額	△14,987	△21,835
建物(純額)	26,437	19,693
機械装置及び運搬具	—	734
減価償却累計額	—	△191
機械装置及び運搬具(純額)	—	543
工具、器具及び備品	49,693	55,482
減価償却累計額	△29,593	△38,558
工具、器具及び備品(純額)	20,100	16,923
リース資産	7,391	7,391
減価償却累計額	△2,665	△3,897
リース資産(純額)	4,726	3,494
有形固定資産合計	51,263	40,655
無形固定資産		
ソフトウェア	156,552	116,766
その他	—	6,624
無形固定資産合計	156,552	123,391
投資その他の資産		
投資有価証券	496,592	201,896
関係会社社債	—	315,939
その他の関係会社有価証券	519,674	589,832
長期前払費用	155	322
繰延税金資産	28,912	13,967
敷金及び保証金	67,951	67,695
保険積立金	656	2,831
投資その他の資産合計	1,113,943	1,192,484
固定資産合計	1,321,758	1,356,531
資産合計	4,884,268	5,990,816

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	44,385	59,437
リース債務	1,282	1,454
未払金	52,973	48,619
未払費用	20,934	24,617
未払法人税等	229,562	151,563
前受金	1,795,661	1,833,733
保証履行引当金	14,038	11,673
賞与引当金	62,611	74,039
その他	6,890	9,498
流動負債合計	2,228,341	2,214,638
固定負債		
リース債務	3,903	2,573
役員退職慰労引当金	59,667	63,392
固定負債合計	63,571	65,966
負債合計	2,291,913	2,280,604
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,048,755	1,418,401
資本剰余金		
資本準備金	458,755	828,401
資本剰余金合計	458,755	828,401
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,033,286	1,421,091
利益剰余金合計	1,033,286	1,421,091
自己株式	—	△57
株主資本合計	2,540,796	3,667,837
新株予約権	51,558	42,374
純資産合計	2,592,354	3,710,212
負債純資産合計	4,884,268	5,990,816

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	3,293,768	3,436,172
売上原価		
支払保証料	1,270,487	1,306,242
支払手数料	182,805	200,091
保証履行引当金繰入額	14,038	1,115
保証履行損失	4,076	—
売上原価合計	1,471,407	1,507,449
売上総利益	1,822,361	1,928,722
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	44,629	56,291
役員報酬	96,254	100,565
給料及び手当	371,414	450,358
賞与引当金繰入額	62,273	72,586
役員退職慰労引当金繰入額	13,181	13,073
減価償却費	61,335	59,913
賃借料	5,153	3,144
地代家賃	83,685	77,460
情報システム費	29,904	28,449
旅費及び交通費	31,873	31,235
その他	281,601	330,597
販売費及び一般管理費合計	1,081,308	1,223,678
営業利益	741,052	705,044
営業外収益		
受取利息	6,008	4,325
有価証券利息	5,705	6,454
匿名組合投資利益	—	70,158
為替差益	—	31
その他	6	—
営業外収益合計	11,720	80,969
営業外費用		
支払利息	215	175
匿名組合投資損失	6,152	—
営業外費用合計	6,368	175
経常利益	746,404	785,838
特別利益		
新株予約権戻入益	—	31,093
特別利益合計	—	31,093

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別損失		
固定資産除却損	305	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,042	—
特別損失合計	1,348	—
税引前当期純利益	745,056	816,932
法人税、住民税及び事業税	363,136	327,760
法人税等調整額	△43,471	20,558
法人税等合計	319,664	348,319
当期純利益	425,391	468,613

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,048,755	1,048,755
当期変動額		
新株の発行	—	367,335
新株の発行(新株予約権の行使)	—	2,311
当期変動額合計	—	369,646
当期末残高	1,048,755	1,418,401
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	458,755	458,755
当期変動額		
新株の発行	—	367,335
新株の発行(新株予約権の行使)	—	2,311
当期変動額合計	—	369,646
当期末残高	458,755	828,401
資本剰余金合計		
当期首残高	458,755	458,755
当期変動額		
新株の発行	—	367,335
新株の発行(新株予約権の行使)	—	2,311
当期変動額合計	—	369,646
当期末残高	458,755	828,401
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	668,500	1,033,286
当期変動額		
剰余金の配当	△60,606	△80,808
当期純利益	425,391	468,613
当期変動額合計	364,785	387,805
当期末残高	1,033,286	1,421,091
利益剰余金合計		
当期首残高	668,500	1,033,286
当期変動額		
剰余金の配当	△60,606	△80,808
当期純利益	425,391	468,613
当期変動額合計	364,785	387,805
当期末残高	1,033,286	1,421,091

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	—	—
当期変動額		
自己株式の取得	—	△57
当期変動額合計	—	△57
当期末残高	—	△57
株主資本合計		
当期首残高	2,176,010	2,540,796
当期変動額		
新株の発行	—	734,670
新株の発行（新株予約権の行使）	—	4,622
剰余金の配当	△60,606	△80,808
当期純利益	425,391	468,613
自己株式の取得	—	△57
当期変動額合計	364,785	1,127,041
当期末残高	2,540,796	3,667,837
新株予約権		
当期首残高	29,453	51,558
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,104	△9,184
当期変動額合計	22,104	△9,184
当期末残高	51,558	42,374
純資産合計		
当期首残高	2,205,464	2,592,354
当期変動額		
新株の発行	—	734,670
新株の発行（新株予約権の行使）	—	4,622
剰余金の配当	△60,606	△80,808
当期純利益	425,391	468,613
自己株式の取得	—	△57
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,104	△9,184
当期変動額合計	386,890	1,117,857
当期末残高	2,592,354	3,710,212